



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社ヴィンクス

上場取引所 東

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画本部長 (氏名) 竹内 雅則

TEL 03-5209-7389

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,788	0.5	722	3.7	719	8.8	417	2.2
29年3月期第2四半期	12,852	7.5	697	13.5	661	12.2	426	12.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 446百万円 (59.2%) 29年3月期第2四半期 280百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	47.09	46.54
29年3月期第2四半期	48.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	15,804	8,177	48.6	866.18
29年3月期	16,031	7,421	45.9	829.77

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,673百万円 29年3月期 7,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	0.3	1,320	0.8	1,260	1.3	860	0.1	97.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,859,000 株	29年3月期	8,859,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	202 株	29年3月期	144 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,858,806 株	29年3月期2Q	8,858,958 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米政権の政策動向及び北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景とする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における個人消費は力強さに欠けており本格的な回復には至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、事業上の4つの対処すべき課題である「リテール事業の拡大」、「グローバル事業の拡大」、「特定顧客（注1）事業の拡大」及び「経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

その中で、平成29年7月に、主に大手小売業向けに事業展開を行っている株式会社エリアを子会社化いたしました。同社が新たに当社グループに加わったことにより、今後は両社の強みを活かした営業面及び製品面での連携・強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①リテール事業の拡大

イ. AI（人工知能）のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で、AIを活用した流通・サービス業向けデジタルサービスの研究を進めており、その一環として、平成29年6月28日から30日にかけて開催されました「第1回AI・人口知能EXPO」に共同出展いたしました。当社の出展ブースでは、最新技術を用いた製品デモによるソリューションをご紹介いたしました。なお、開催期間中は多くのお客様にご来場いただき、また、テレビ放映されるなどメディアにも紹介され高い評価をいただいております。

ロ. POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT®」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

ハ. 関西地方を中心として展開する中堅スーパーよりMD基幹システム「MDware®」の導入展開案件の受注を獲得いたしました。

②グローバル事業の拡大

イ. 大手総合小売業グループの中国現地法人よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリプレース案件の受注を獲得し、サービス提供を開始するなど着実に実績をあげております。なお、本案件につきましては、定額利用料でのサービス提供となります。今後は、このサービス提供を推進することにより、中国における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

③特定顧客事業の拡大

既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーより電子棚札システムの開発案件の受注を獲得し、更にPOSセンターサーバのリプレース案件の受注も獲得するなど堅調に推移しております。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。また、当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって、引き続き新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

④経営管理基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕は進めているものの、ストック型ビジネス（サービス事業）への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化した影響などにより、127億88百万円となり前年同期比63百万円（0.5%）の減少となりました。

利益面につきましては、業務効率及び生産性の向上やコスト削減を図り原価低減に努めた結果、営業利益7億22百万円となり前年同期比25百万円（3.7%）の増加、経常利益7億19百万円となり前年同期比58百万円（8.8%）の増加となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間において減損損失を計上した影響などにより、4億17百万円となり前年同期比9百万円（2.2%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は158億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比13億81百万円減の46億56百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比98百万円減の52億91百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比5億95百万円増の16億36百万円となったこと、のれんが前連結会計年度末比3億50百万円増の3億86百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は76億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比6億54百万円減の19億14百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が1億99百万円減の7億23百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億28百万円増の4億58百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比2億25百万円減の5億33百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は81億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比3億28百万円増の52億69百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比4億13百万円増の4億62百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は45億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億82百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は37百万円（前年同期は12億99百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上6億84百万円、減価償却費の計上5億71百万円によるものであります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少8億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は9億2百万円（前年同期は14億42百万円の増加）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出9億56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億42百万円、有形固定資産の取得による支出1億91百万円によるものであります。また、主な増加要因は、保険積立金の解約による収入4億83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は6億16百万円（前年同期は8億70百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億66百万円、配当金の支払額88百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付で公表いたしました平成30年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高275億円、営業利益13億20百万円、経常利益12億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,945	4,656,822
受取手形及び売掛金	5,389,477	5,291,443
電子記録債権	—	13,564
商品	56,378	44,871
仕掛品	156,416	202,397
貯蔵品	6,679	5,256
その他	831,943	874,935
貸倒引当金	△45,620	△45,214
流動資産合計	12,433,220	11,044,076
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	967,960	999,640
その他（純額）	276,297	285,824
有形固定資産合計	1,244,257	1,285,464
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041,629	1,636,808
のれん	36,665	386,817
その他	15,202	15,418
無形固定資産合計	1,093,496	2,039,044
投資その他の資産		
その他	1,269,771	1,444,932
貸倒引当金	△8,998	△8,998
投資その他の資産合計	1,260,772	1,435,933
固定資産合計	3,598,527	4,760,442
資産合計	16,031,747	15,804,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,568,534	1,914,411
電子記録債務	159,427	16,858
未払金	462,227	390,138
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	922,800	723,360
リース債務	44,479	51,789
未払法人税等	330,288	458,832
賞与引当金	755,464	775,620
役員賞与引当金	82,904	35,582
工事損失引当金	24,182	21,143
その他	297,059	396,037
流動負債合計	5,677,369	4,783,774
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,206	129,168
長期借入金	758,400	533,400
退職給付に係る負債	1,926,000	1,774,490
リース債務	98,094	131,993
資産除去債務	11,800	11,800
その他	16,070	262,075
固定負債合計	2,932,572	2,842,929
負債合計	8,609,941	7,626,703

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,715,771	1,715,771
利益剰余金	4,941,213	5,269,797
自己株式	△111	△172
株主資本合計	7,252,908	7,581,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,703	7,450
為替換算調整勘定	104,927	103,709
退職給付に係る調整累計額	△18,740	△19,298
その他の包括利益累計額合計	97,890	91,862
新株予約権	22,446	42,209
非支配株主持分	48,560	462,311
純資産合計	7,421,805	8,177,815
負債純資産合計	16,031,747	15,804,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,852,413	12,788,843
売上原価	10,269,554	10,089,469
売上総利益	2,582,859	2,699,373
販売費及び一般管理費	1,885,399	1,976,447
営業利益	697,459	722,926
営業外収益		
受取利息	10,208	8,757
受取配当金	851	688
貸倒引当金戻入額	69	2
補助金収入	16,955	6,466
生命保険配当金	1,263	1,587
為替差益	—	10,134
投資有価証券売却益	—	10,648
その他	1,934	3,094
営業外収益合計	31,282	41,381
営業外費用		
支払利息	26,696	21,656
システム障害対応費用	6,585	8,583
為替差損	33,900	—
固定資産除却損	220	13,999
その他	0	297
営業外費用合計	67,402	44,536
経常利益	661,339	719,770
特別利益		
関係会社株式売却益	14,722	—
特別利益合計	14,722	—
特別損失		
減損損失	19,279	35,051
特別損失合計	19,279	35,051
税金等調整前四半期純利益	656,782	684,719
法人税、住民税及び事業税	223,818	263,186
法人税等調整額	△18,569	△31,252
法人税等合計	205,248	231,934
四半期純利益	451,534	452,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,938	35,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,595	417,173

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	451,534	452,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,342	△3,999
為替換算調整勘定	△152,751	△2,091
退職給付に係る調整額	1,539	△557
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,722	—
その他の包括利益合計	△171,277	△6,648
四半期包括利益	280,257	446,136
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,322	411,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△40,065	34,990

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	656,782	684,719
減価償却費	487,985	571,125
減損損失	19,279	35,051
のれん償却額	11,259	17,036
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,979	△405
賞与引当金の増減額（△は減少）	85,246	△4,303
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,473	△47,321
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△28,846	△3,039
受取利息及び受取配当金	△11,059	△9,446
支払利息	26,696	21,656
関係会社株式売却損益（△は益）	△14,722	—
固定資産除却損	220	13,999
売上債権の増減額（△は増加）	141,927	142,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,668	△22,605
仕入債務の増減額（△は減少）	169,701	△801,439
未払金の増減額（△は減少）	△76,367	△142,472
その他	△82,331	△149,598
小計	1,333,649	305,170
利息及び配当金の受取額	11,059	9,446
利息の支払額	△26,882	△21,789
法人税等の支払額	△17,896	△255,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,930	37,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,750	△191,896
無形固定資産の取得による支出	△338,719	△956,125
関係会社株式の売却による収入	57,000	—
貸付けによる支出	△225,601	—
貸付金の回収による収入	2,160,391	—
保険積立金の解約による収入	—	483,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△242,205
その他	△1,185	4,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,442,133	△902,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△40,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△457,640	△466,680
配当金の支払額	△88,589	△88,588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△270,000	—
リース債務の返済による支出	△14,144	△30,861
自己株式の取得による支出	—	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870,374	△616,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195,494	△1,424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,676,195	△1,482,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,850,280	6,037,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,526,476	4,555,585

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。